

令和 2 年 6 月 11 日現在

機関番号：14403

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2019

課題番号：18H05762・19K20954

研究課題名（和文）教科別の指導を通じた知的障害児の問題解決能力の形成に向けた学習支援システムの構築

研究課題名（英文）Development of a learning support system for the formation of problem-solving skills of children with intellectual disabilities through teaching of each subjects

研究代表者

今枝 史雄（IMAEDA, FUMIO）

大阪教育大学・教育学部・講師

研究者番号：70824118

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は全国の知的障害特別支援学校の教科別の指導等の実態に関する調査を基に、問題解決能力の形成に向けた学習プログラムの作成および有効性の検証を行い、教科別の指導を通じた知的障害者に対する問題解決能力の形成に向けた学習支援システムの構築を行うことを目的とした。知的障害特別支援学校に実態調査を行った結果、「問題解決」を目標とする社会科、理科の実施率が低かった。そのため、特別支援学校教員3名とともに社会科および理科の学習プログラムを作成した。作成した学習プログラムを知的障害者延べ79名に実施したところ、支援ツールを用いて自ら課題を遂行することが可能であった。今後は学齢期で活用することが望まれる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

令和2年度より平成29年、平成31年に告示された特別支援学校学習指導要領が順次実施されていく。知的障害特別支援学校における教科別の指導等の実態は先行研究でもほとんど明らかにされていない。本研究では教科別の指導等の実施率・年間授業時数等のデータを明らかにしたことで、重点的に取り組む内容等が明らかとなり、今後知的障害特別支援学校における教科・領域を中心としたカリキュラム・マネジメントへの提言になったと言える。

また、知的障害特別支援学校ではほとんど社会科、理科が取り組まれていなかった。本研究で作成した社会科、理科の学習プログラムは今後多くの学校で活用できるパッケージとなることが予想される。

研究成果の概要（英文）：This study was investigated the actual conditions of teaching of each subject at special-needs schools for children with intellectual disabilities in Japan, created learning program for the formation of problem-solving skills and verified the effectiveness of the program, developed learning support system for the formation of problem-solving skills for people with intellectual disabilities through teaching of each subject.

As the result of a survey of special-needs schools for children with intellectual disabilities, the rate of implementation of social studies and science was low. Therefore, we worked with three teachers at a special needs school to create a social studies and science study program. When we implemented the learning program we created, total of 79 people with intellectual disabilities were able to perform the tasks themselves using the supportive tools. In the future, it is advisable to utilize them at school age.

研究分野：知的障害教育

キーワード：知的障害教育 教科別の指導 問題解決 社会科 理科

1. 研究開始当初の背景

2017(平成 29)年に特別支援学校小学部・中学部学習指導要領が、2019(平成 31)年には特別支援学校高等部学習指導要領が告示された。知的障害のある児童生徒への教科別の指導の重視が図られ、各教科、知識及び技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力、人間性等、という3つの資質・能力に合わせて目標が設定されるようになった。そのうち、思考力・判断力・表現力は「課題を解決するために必要」とされており(文部科学省,2017)、日常生活の問題について自ら解決する能力(以下、問題解決能力)の形成が求められている。また、近年の知的障害者支援のキーワードとされている「自己決定」についても、欧米での研究を中心に問題解決能力との関連が指摘されているため(Wehmeyer,et.al,1996)、適切な自己決定に向けて問題解決能力の形成が必要であると言える。しかし、思考力・判断力・表現力については、2009(平成 21)年に告示された特別支援学校学習指導要領では、中学部理科および高等部理科以外で、思考力・判断力・表現力に関する目標は設定されておらず、実践報告もほとんどなされていない。そのため、教科別の指導を通して、知的障害者の問題解決能力の形成に向けた指導・学習方法はほとんど検討されていないのが課題として挙げられる。

2. 研究の目的

本研究(「教科別の指導を通じた知的障害児の問題解決能力の形成に向けた学習支援システムの構築」)は、全国の知的障害教育部門を持つ特別支援学校の教科別の指導等の実態に関する調査を基に、問題解決能力の形成に向けた学習プログラムの作成および有効性の検証を行い、教科別の指導を通じた知的障害者に対する問題解決能力の形成に向けた学習支援システムの構築を行うことを目的とした。教科別の指導は、特別支援学校学習指導要領で「問題解決」に関わる目標が設定され、情報収集、解決までの計画等の活動が含まれる社会科、理科を対象とした。

研究1(知的障害特別支援学校における教科別の指導等の実態に関する調査研究)では、全国の知的障害部門を持つ特別支援学校 728 校を対象に教育課程の調査の実施を通して、知的障害教育における教科別の指導および各教科等を合わせた指導等の実態を明らかにした。研究2(知的障害児の問題解決能力の形成に向けた学習プログラムの作成)では、研究1の調査結果を踏まえ、社会科、理科に関わる学習プログラムを作成した。研究3(知的障害児の問題解決能力の形成に向けた学習プログラムの有効性の検証)では、成人期知的障害者の生涯学習支援の取組であるオープンカレッジ東京で、知的障害者を対象に研究2で作成した社会科と理科の学習プログラムを実施、学習プログラムの有効性を検証した。

3. 研究の方法

研究1：(1)調査対象：全国の知的障害部門を有する特別支援学校 728 校(中学部 563 校、高等部 668 校)であった。高等部は普通科を対象とし、普通科がない場合は職業学科を対象とした。**(2)調査項目：**各学部、知的障害部門の教育課程のうち、教科別の指導、領域別の指導、各教科等を合わせた指導の実施と年間の授業時間数を問うた。2009(平成 21)年に告示された特別支援学校学習指導要領中学部高等部を基にその他を含め、中学部は 17 種、高等部は 19 種の実施および年間授業時間数を問うた。**(3)調査方法：**調査用紙は郵送による送付・回収を行った。回答は、特別支援学校の教頭もしくは各学部の学部主事等、教育課程に詳しい教職員に依頼した。**(4)回収率：**中学部 54.0%(304 校)、高等部 50.6%(338 校)であった。**(5)手続き：**分析対象となったのは、記入不備のなかった中学部 301 校、高等部 338 校であった。特別支援学校中学部、高等部の指導形態(教科別の指導、領域別の指導、各教科等を合わせた指導)の実施率と年間授業時間数の割合を算出した。実施率は、「実施していると回答した学校/分析対象校(各学部)」とした。

年間授業時間数の割合は、分析対象校(各学部)ごとに「指導形態(教科別の指導、領域別の指導、各教科等を合わせた指導)ごとの年間授業時間数/総年間授業時間数(全授業時間数の和)」を算出し、その平均を算出した。**(6)倫理的配慮：**調査対象校および回答者に対して調査を依頼した際は、本研究内容および調査への参加は自由意思により行われるものであること、個人情報保護について、全ての結果を統計的に一括処理するため学校等の名称や質問項目に対する情報は一切公表しないこと、を書面で説明した上で、同意を得た場合のみ、調査の記入を依頼した。

研究2：(1)プログラム作成協力者：特別支援学校に 10 年以上勤務経験のある 3 名であった。特別支援学校では社会科、理科を教えた経験のある者であった。**(2)作成方法：**研究1の結果、知的障害特別支援学校では中学部および高等部では、社会科、理科の実施率が低く、年間授業時間数も短かった。そのため、特別支援学校中学部・高等部学習指導要領だけでなく、小学校および中学校学習指導要領も参考にし、育成すべき資質・能力の3要素である知識及び技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力、人間性等を参考に目標および学習内容を作成するものとした。

研究3：(1)社会科の学習プログラムの実施：1)対象者：成人期知的障害者 40 名であり、平均年齢 35.2 歳(±8.5,range21-52)であった。**2)プログラム内容： 題材：**「世界のお米」を題材として、「ジャポニカ米」「インディカ米」「ジャバニカ米」の特徴と地理的要素を学んだ。**展開：**講師からの講義の後に、講師の資料をまとめた「まとめシート」を用いて、3種のお米を特徴ごとに表に整理した(知識及び技能)。そして、表からインディカ米の特徴を答える活動をした(思考力・判断力・表現力等)。「まとめシート」から表に整理する際に、「まとめシートから特徴を抜き出す」「抜き出した特徴の共通点を整理する」といったステップを設定し、それぞれにヒント

となる活動を設定した。**3)手続き**：思考力・判断力・表現力等の学習内容にあたる「インディカ米」の特徴を答える活動の達成率を算出した。達成水準は、支援なしで自ら遂行した「達成」、支援者が答えを提示した「未達成」の2水準とした。**(2)理科の学習プログラム**：**1)対象者**：成人期知的障害者39名であり、平均年齢は34.9歳(±8.4, range21-52)であった。**2)プログラム内容**：**題材**：ペットボトルの「ボトル本体」「キャップ」「ラベル」について、水、食塩水、砂糖水に入れて比重を確認する実験をそれぞれ行い、プラスチックの種類を特定した。**プログラム展開**：身近な物に使用されているプラスチックについて講義を行った後、3種類のプラスチック材(PET,PS(ポリスチレン),PP(ポリプロピレン))を対象者に示し、比重実験を行った(**実験1：知識及び技能**)。比重実験ではPETは砂糖水に浮く,PSは食塩水と砂糖水に浮く,PPは水、食塩水、砂糖水に浮くという結果となり、実験結果はワークシートに記録し、浮く点に着目した結果を表に整理した。次に、実験1を生かしてペットボトル各部(ボトル本体、キャップ、ラベル)に使用されているプラスチック材を、実験1と同様の比重実験を行い、ペットボトル各部がどのプラスチックに当たるのか、特定した(**実験2：思考力・判断力・表現力等**)。最後に、実験1と実験2を通して得た知識及び技能等を基に、たまごパックのプラスチックの素材を、比重実験を通して特定した(**実験3：学びに向かう力、人間性等**)。**3)手続き**：思考力・判断力・表現力等の学習内容にあたる実験2の「特定」の達成率を算出した。評価基準は 実験1の結果(表)と実験2の結果(表)を見比べるのみで特定した「達成」、 実験結果(表)を、スリットを活用して限定的に提示した「表の限定的提示」、 実験1の結果(対象物ごとに浮くかどうかを整理した文章)と実験2の結果(表)を見比べて特定した「ヒント提示」、 に限定的提示が必要だった「ヒント+限定的提示」、「答えの提示」の5水準とした。**(3)倫理的配慮**：対象者には、研究への参加・協力を書面で説明した上で、同意を得た場合のみ学習プログラムを実施した。

4. 研究成果

研究1：(1)指導形態の実施率：**1)教科別の指導**：中学部では、保健体育科が最も高く94.4%、次いで音楽科(94.1%)、国語科(87.5%)であった。最も実施率が低い教科別の指導は、外国語科で10.2%、次いで社会科と理科が16.1%であった。高等部では、保健体育科が最も高く92.6%、次いで音楽科(85.5%)、国語科(85.2%)であった。最も実施率が低い教科別の指導は外国語科で20.1%、次いで情報科が28.4%、理科が33.4%、社会科が36.4%だった。**2)領域別の指導**：中学部および高等部では、総合的な学習の時間が最も高く、それぞれ94.1%、90.2%であった。最も実施率が低い領域別の指導は、ともに道徳で、中学部11.5%、高等部19.2%だった。**3)各教科等を合わせた指導**：中学部および高等部では、作業学習の実施率が最も高く、それぞれ95.4%、高等部91.1%であった。各教科等を合わせた指導は高等部にかけて実施率は減少傾向にあった。**(2)年間授業時間数の割合**：中学部および高等部は保健体育科が最も高い割合であった。最も低いのは、外国語科であり、次いで、理科および社会科であった。領域別の指導では、各教科等を合わせた指導では、中学部では日常生活の指導の割合が最も高く24.1%であった。高等部では、作業学習が最も高く21.1%であった。

以上より、実施率は、体育科、音楽科等一部の教科別の指導は各教科等を合わせた指導より高い、もしくはほぼ同じであったものの、ほとんどが各教科等を合わせた指導より低かった。また、年間授業時間数の割合は、高等部の生活単元学習以外、教科別の指導より各教科等を合わせた指導の方が高かった。また、教科別の指導において、中学部および高等部は外国語科、情報科、理科、社会科は実施率が低いだけでなく、実施している学校・学部においても、ほとんど指導時間が設定されていないことが明らかとなった。新学習指導要領の改訂のポイントでも示されているように(文部科学省,2017b;2019b)、特別支援学校における重度・重複化の影響が考えられるため、知的障害の程度や学習特性に合わせて、各教科等を合わせた指導を行う必要がある。しかし、知的障害特別支援学校は調査時点では学習指導要領の指導目標や内容に準拠した教科別の指導の蓄積がほとんどないと言える。よって、新学習指導要領の理念である、学習指導要領を「学びの地図」とした「社会に開かれた教育課程の実現」や、各教科等を中心とした「カリキュラム・マネジメント」の実施、通常の教育課程との「学びの連続性を重視した対応」には課題が残ると考えられる。そのため、今後は新学習指導要領の下、教科・領域ごとの指導計画の作成を通して、授業実践を蓄積していくことが必要である。

研究2：(1)研究1を踏まえての要点整理：特別支援学校教員3名とともに検討した。研究1での結果を踏まえ、特別支援学校中学部および高等部では、社会科、理科はほとんど実施されておらず、参考になる授業実践が少ないため、特別支援学校学習指導要領だけでなく、小学校・中学校の学習指導要領を参考にすることとした。その際、社会科は「情報の整理を通して」、理科は「問題解決までの計画を行うことを通して」、それぞれ思考力・判断力・表現力等、つまり問題解決能力を形成することが記述されていた。そして、学習指導要領の思考力・判断力・表現力等に関わる目標および指導内容から、本研究における社会科、理科では、「対象となる事物・事象を複数の観点から特徴づける内容=特定」を設定することとした。この点に関して、それぞれの教科別の指導の特徴を生かし、知的障害者の学習特性を踏まえた支援ツールを提案する必要があるとした。**(2)知的障害者の学習特性を踏まえた支援ツールの提案**：知的障害者の学習特性に関する先行研究より、知的障害者は言語性ワーキングメモリより視空間性ワーキングメモリの方が得意であること(Carretti,Belacchi & Cornoldi,2010; 堂山・橋本・林,2012)、比較する観点を提示することが対象物の比較の支援につながるなどが明らかとなっている(今枝・菅

野,2017)。こうした特徴を踏まえ、本研究で行う社会科、理科の学習プログラムでは対象物を観点ごとに示す「マトリックス表」を支援ツールとして用いることとした(以下、マトリックス表は表と表現する)。

研究1より、社会科、理科を実施している特別支援学校中学部および高等部は少なく、授業実践がほとんどないことが予想されたため、特別支援学校において学習プログラムを実施するのではなく、成人期知的障害者の生涯学習支援の取組であるオープンカレッジ東京(東京学芸大学で実施)で実施するものとした。

研究3:(1)社会科の学習プログラム：思考力・判断力・表現力等の学習内容にあたる「インディカ米」の特徴を答える活動の達成率を算出した。まとめシートから表までの整理は9割を超える対象者が達成し、3種の米ごとに、表に特徴(情報)の整理を行うことが可能であることがわかった。「インディカ米」の特徴は、「色は半透明」「形は細長い」「炊いた時はパサパサして独特の香りがする」であり、それぞれ「色」「形」「炊いた時」という観点に合わせて答えるが、82.5%の対象者が可能であった。しかし、残り17.5%の対象者は未達成であり、特定に至るまでの段階性を持たせていなかったため、どこに困難が生じているのか明らかにできなかった。そのため、理科では特定に至るまでに提示方法やそれまでのプログラム展開で、特定のヒントとなるような活動を設定し、知的障害者の特定(思考力・判断力・表現力等)の特徴を明らかにしようとした。

(2)理科の学習プログラム：思考力・判断力・表現力等の学習内容にあたる実験2のペットボトルのプラスチックの特定に関する活動の達成率を算出した。何の支援も要さずに達成した対象者は48.7%であった。次に「表の限定的提示」であるが、黒スリットを用いて表の見方を示すことで28.2%の対象者が達成することができた。対象者の約3割がこの支援により特定に至ることができた。実験1の結果を整理したワークシートには、表とは別に、対象物ごとに浮くかどうかを文章で整理している(PETは砂糖水に浮く、PSは食塩水と砂糖水に浮く、PPは水と食塩水と砂糖水に浮く)。これら実験1の要点と実験2の結果を比較して、ペットボトルのプラスチックの特定を達成したのは5.1%であり、さらにそこから表の限定的表示を行い達成したのは17.9%であった。答えを提示した対象者いなかった。よって、実験結果を表に整理すること、整理した表について、必要箇所に注目できるよう限定的に提示すること、実験を浮くという観点を基に要点を整理して示すこと、等の活動を取り入れることで、知的障害者はペットボトルのプラスチックの特定することが可能であった。

以上より、社会科は「情報収集」、理科は「解決までの計画」による問題解決が重要であるものの、それぞれ表に整理する活動や提示方法を工夫することで、知的障害者の多くが問題(表内の特徴を比較し、対象物を特定する)を解決することが可能になることが明らかとなった。よって、問題解決能力の形成を目指す社会科、理科では表というツールを活用した授業展開を今後検討していく必要がある。

今後の課題は2点ある。

1点目は作成した社会科、理科の学習プログラムを特別支援学校で実施していくことである。本研究では当初、知的障害部門を持つ特別支援学校中学部・高等部において作成した社会科、理科の学習プログラムを実施する計画をしていたものの、研究1で社会科、理科を実施しており、授業時間数を十分に設定している特別支援学校がほとんどないことが明らかとなった。そのため、成人期知的障害者の生涯学習支援の取組を対象に学習プログラムを実施し、その有効性を検証した。作成した学習プログラムは単発であるものの、成人期知的障害者を対象に、思考力・判断力・表現力等が必要な課題の遂行に対して、有効な支援方法の提案につながった。そのため、今後学齢期の社会科、理科で取組んでいく必要がある。

2点目は、学習プログラムを通して、問題解決能力が形成されるか検証することである。本研究では成人期知的障害者の生涯学習支援の取組という限られた機会を実施したため、課題の達成率から有効な支援方法の提案につながったものの、その後、知的障害者が問題解決能力を形成したかどうか検証することはできなかった。問題解決能力の形成に向けて、どのような単元計画が必要か、どのような教員の支援体制が必要か等を、特別支援学校で検証することで、学習支援システムの構築を行う必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 今枝史雄・菅野敦 | 4. 巻 70 |
| 2. 論文標題 成人期知的障害者の自己決定の選択行為に関わる問題理解プロセス遂行の特徴(2)-観点の抽出に焦点をあてて- | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 東京学芸大学紀要. 総合教育科学系 | 6. 最初と最後の頁 167-176 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 今枝史雄 | 4. 巻 67 |
| 2. 論文標題 成人期知的障害者における自己決定に関わるモニタリング機能の特徴 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 大阪教育大学紀要. 総合教育科学 | 6. 最初と最後の頁 33-38 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---------------------------------------|---------------------|
| 1. 著者名 今枝史雄 | 4. 巻 18(1) |
| 2. 論文標題 知的障害児・者の学習・余暇領域の課題と支援 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 発達障害支援システム学研究 | 6. 最初と最後の頁 11-18 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 今枝史雄 | 4. 巻 68 |
| 2. 論文標題 成人期知的障害者の自己決定に関わる選択行為遂行の特徴 : 障害特性に合わせた支援を基に | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 大阪教育大学紀要. 総合教育科学 | 6. 最初と最後の頁 39-52 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計15件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 今枝史雄・菅野敦 |
| 2. 発表標題 成人期知的障害者の選択行為に関わる問題理解プロセス遂行の特徴() - 「観点の命名」プロセスに焦点をあてて - |
| 3. 学会等名 日本発達障害学会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 竹井卓也・今枝史雄・菅野敦 |
| 2. 発表標題 成人期ダウン症者の学習特性に関する研究 - 観点(上位概念)抽出に関する課題を通して - |
| 3. 学会等名 日本発達障害学会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 城田和晃・松本咲子・今枝史雄・菅野敦 |
| 2. 発表標題 教科別の指導を通じた知的障害者の問題解決能力の形成に向けた学習支援に関する研究() 教科・理科の指導を基に |
| 3. 学会等名 日本特殊教育学会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 川西邦子・吉澤洋人・今枝史雄・菅野敦 |
| 2. 発表標題 教科別の指導を通じた知的障害者の問題解決能力の形成に向けた学習支援に関する研究() 社会科(地理)の実践を通して |
| 3. 学会等名 日本特殊教育学会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 菅野敦・佐藤麗奈・今枝史雄 |
| 2. 発表標題 知的障害特別支援学校における教育課程に関する研究() 生活単元学習の実施状況を通して |
| 3. 学会等名 日本特殊教育学会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 佐藤麗奈・菅野敦・今枝史雄 |
| 2. 発表標題 知的障害特別支援学校における教育課程に関する研究() 教科別の指導(生活科、社会科、理科)の実施状況を通して |
| 3. 学会等名 日本特殊教育学会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 城田和晃・吉澤洋人・今枝史雄・眞城知己・水内豊和 |
| 2. 発表標題 知的障害者に理科を教える -成人期の学習支援を通して- |
| 3. 学会等名 日本特殊教育学会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 吉澤洋人・菅野敦・今枝史雄・井澤信三・山元薫 |
| 2. 発表標題 知的障害者に社会科(地理)を教える-成人期の学習支援を通して- |
| 3. 学会等名 日本特殊教育学会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Fumio IMAEDA, Atsushi KANNO |
| 2. 発表標題 A Study of Support Issues According to Life Stage in Adults with Intellectual Disabilities : Through surveys on contents of consultation with the consultation and support center |
| 3. 学会等名 IASSIDD World Congress (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 城田和晃, 今枝史雄, 竹井卓也, 佐藤麗奈, 菅野敦 |
| 2. 発表標題 知的障害者の思考力・判断力・表現力を形成する学習支援() 成人期の理科の実践を通して |
| 3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 川西邦子, 吉澤洋人, 今枝史雄, 菅野敦 |
| 2. 発表標題 知的障害者の思考力・判断力・表現力を形成する学習支援() 成人期の社会科の実践を通して |
| 3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 佐藤麗奈, 今枝史雄, 菅野敦 |
| 2. 発表標題 知的障害特別支援学校における教育課程に関する研究() 教科、領域、各教科等を合わせた指導の実施率について |
| 3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 今枝史雄, 佐藤麗奈, 菅野敦 |
| 2. 発表標題 知的障害特別支援学校における教育課程に関する研究() 教科、領域、各教科等を合わせた指導の年間時間数について |
| 3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 城田和晃, 菅野敦, 今枝史雄, 吉澤洋人, 眞城知己, 新井英靖 |
| 2. 発表標題 知的障害者の思考力・判断力・表現力を形成する学習支援 - 理科・社会科の実践を通して - |
| 3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 佐藤麗奈, 今枝史雄, 菅野敦 |
| 2. 発表標題 知的障害特別支援学校におけるカリキュラム・マネジメントに 関する研究 -教育課程の編成方法、指導計画の有無について - |
| 3. 学会等名 日本発達障害学会第54回大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|